

情報クリップ

農業情報ピックアップ

トピックス

12/21 野菜ジュース宅配で提携
カゴメと明治乳業は宅配向け野菜ジュースを共同で開発し、2000年5月から北海道を除く全国で販売する業務提携に合意したと発表した。宅配市場で消費者に対して牛乳関連製品以外の品ぞろえを増やし、野菜ジュースの拡販を狙う。

カゴメはトマトなど原料を供給。明治乳業が製造を手掛け、全国展開する牛乳販売店の宅配網を活用し、物流、販売を担当する。

(共同)

12/24 住友化学、生ごみから有機肥料作り 農家などにも提携

農薬最大手の住友化学工業は減農薬の環境型農業(エコアグロ)事業に乗り出すことを明らかにした。大手スーパーや生協、外食チェーン、農家などと提携し、生ごみで有機肥料を作って有機・減農薬農産物を生産、販売する。

環境や健康問題への関心の高まりで化学農薬使用への抵抗が強まる中、化学大手も方向転換せざるを得なくなった。

2001年1月、100%出資の子会社「日本エコアグロ」を設立する。大手スーパーや生協、外食・給食チェーン、食品加工メーカー、中央卸売市場と提携し、そこで出る生ごみや食べ残しを有機肥料にし、提携先の農家に販売する。

(朝日)

12/25 農作業中の死亡者376人 3人に2人が高齢者

農水省が発表した農作業事故調査によると、1999年に農作業中の事故で死亡したのは376人で、うち65歳以上が251人(66・8%)と3人に2人が高齢者だった。

死亡者数は前年より26人減少。65歳以上も2人少なくなったが、全体に占める割合は3・9ポイント上昇した。

65歳以上が農家人口の4分の1以上を占めるまで高齢化が進む中、体力や敏しよ性が年々衰えていくお年寄りが事故の犠牲となっている傾向は強まっていると言えそうだ。

(共同)

12/26 農家への所得補てん、来夏までに大綱策定へ 農水省

農水省は2002年度の導入を指している農家への所得補てんなどを柱にした「農業経営所得安定対策」について、具体的な検討課題、日程などを示した。「対策の今後の検討方向」を公表した。担い手となる農業者や農業生産法人に対して財政を含めた政策を集中し、農業所得の安定を目指す。

「検討方向」では、対象になるべき農家として「経営規模の拡大などの努力をし、意欲ある担い手のいる農家・法人」とし、地域の他産業従事者とそん色のない生涯所得を確保することを目指す、とした。対象者の特定に当たっては、透明性、客観性、公平性を確保することが重要だと指摘した。

(朝日)

12/28 バレイシヨ先物 来年4月に上場へ 横浜商品取引所

横浜商品取引所は食用バレイシヨ先物の上場を農水省に認可申請した。バレイシヨは長期保存が可能な半面、天候による価格変動の激しい野菜で、食品メーカーや流通業者などにリスクヘッジ(保険つなぎ)のニーズが高いと判断した。

認可されれば野菜が初めて国内商品先物市場に上場されることになる。同取引所は2001年4月ごろの取引開始を目指している。

(時事)

12/31 農産物 貿易収支が3兆9000億円赤字

農水省は「農林水産物貿易レポート20001」をまとめた。1999年の農産物の貿易収支は、60年の赤字5000億円から大幅に増え、3兆9000億円という巨額赤字に拡大した。

輸出はアルコール飲料や菓子などの嗜好品を主体に2000億円程度に過ぎず、アジア向けが多い。輸入額は、84年から日本が世界第1位。農産物全体の国別輸入額割合は、米国が37%でトップ、次いで中国11%、オーストラリア8%と続く。

(毎日)

1/3 食料危機への対応策決定 コメなど主食は配給に

21世紀に現実味を帯びる食料危機に対応するための政府の「不測時の食料安全保障マニュアル」が明らかになった。国内の異常気象、主要生産国・輸出国の不作や地域紛争による貿易の混乱、中長期には地球温暖化による農業生産の減少などを想定しており、異常事態が予測できた段階で予防的に対策を始めるとしたのが特徴。

マニュアルは輸入が完全に途絶える最悪の場合に国民の飢えを防ぐため、面積当たりの収穫量の多いイモ類を主食にし供給を4・5倍に増やすよう求めた。

さらに、(1)食料にならない花き・工芸作物やカロリーの少ない野菜、果樹の順で作付面積を減らし、イモ類などに転換

(2)政府が主食を買い上げて価格統制し割り当て・配給 (3)河川敷やゴルフ場なども活用するなどとした。

(共同)

コメ関係

12/15 過去2番目の豊作 コメ確定作況指数は104

農水省が発表した2000年産水稲の確定作況指数は「やや良」の104で、1997年の「102」以来3年ぶりの豊作となった。全国平均の10アール当たり収量は537キログラムで、最高だった94年に次ぐ過去2番目だった。

全国的に好天と適度な降雨に恵まれたためで、106以上の「良」は岩手、茨城、栃木、千葉の県が記録。水稲の総収量は前年より31万5千トン増え949万トン。水稲の作付面積は前年より1万7千ヘクタール減り176万3千ヘクタールと過去最低だった。

(共同)

12/22 自主平均価格下げ止まる

コメ卸値の指標となる2000年産自主流通米の第6回入札が東京、大阪の自主流通米価格形成センターで実施された。上場された73銘柄の平均落札価格は、1万5831円と11月の前回入札に比べ105円(0・7%)アップ、安値更新を続けていた本年産米の値下がりによりようやく歯止めがかかった。

(共同)

農協統合

12/22 農林年金と厚生年金 2002年4月以降に統合先送り

農林年金の厚生年金への統合は、2002年4月以降に先送りされることと確定した。政府の「公的年金制度の一元化に関する懇談会」で、統合時に農林年金側が持参する「移管金」をめぐる双方が対立。結論を年明けに持ち越し、政府の2001年度予算案に関連経費を計上することが不可能になったため。

(共同)

12/27 J A香川県が経済連を統合
コスト削減で競争力強化

全国最大の農協であるJ A香川県は経済連を営む香川県経済連などを来年3月末をめどに統合する方針を明らかにした。2001年1月27日の各組織の総会や総代会で最終決定する。

経済連と農協の統合は、県単一農協の奈良県農協に次ぎ二例目となる。(共同)

テクノロジ

12/13 ゲノム情報、ネットに集約
通産省が来月開設

通産省は2001年1月末から、遺伝子研究を進める世界の主な研究機関の研究成果をインターネットで引き出せる「ゲノム情報ネット」を開設する。

通産省は約5億円をかけて、ゲノム情報をインターネットで検索する技術などを開発し、ゲノム情報ネットを構築した。今後は、遺伝子研究にITを活用する「バイオインフォマティクス」の技術開発を進め、遺伝子の機能解析などに役立てていくとしている。(朝日)

12/14 シロイヌナズナ 植物のゲノムを初解説

アブラナ科の植物「シロイヌナズナ」のゲノムを完全に解説したと、財団法人・かずさDNA研究所が発表した。

欧米の5グループとの共同研究で、植物でのゲノム完全解説は初めて。成長や開花など植物として基本的な機能の遺伝子は、シロイヌナズナに限らず各植物で共通だと考えられており、今回の成果は、稲や大豆などの品種改良、食糧増産に応用できるといふ。(毎日)

12/21 根粒菌ゲノムを完全解説 農業技術への応用に期待

マメ科の植物ミヤコグサの根に共生して窒素を供給する根粒菌のゲノムの塩基配列を、千葉県木更津市にある「かずさDNA研究所」が完全に解説し発表した。

同研究所によると、窒素を植物が取り込めるようにアンモニアの形に変えて「固定」する生物のゲノム解説は初めて。

遺伝子レベルで窒素固定の仕組みが明らかになれば、窒素肥料の使用量を大幅に減らすことも可能となり、農業技術への応用が期待される。(共同)

遺伝子組み換えトウモロコシ

12/19 組み換え作物の作付面積
バイオテクノロジを利用した農作物の作付け動向を監視している独立系の国際機関ISA A Aは、2000年の世界の遺伝子組み換え作物の作付面積前年比11%増の4420万ヘクタールになったと発表した。

国別では米国が3030万ヘクタール、アルゼンチンが1000万ヘクタール、カナダ300万ヘクタール、中国50万ヘクタールで、4カ国だけで全体の99%を占めた。(共同)

12/19 スターリンクを輸出
厚生省は、米国から日本に輸出予定の食用トウモロコシから採取した検体に、安全性未承認の遺伝子組み換えトウモロコシ「スターリンク」が含まれていたと発表した。

同省は米国政府に対し、スターリンクが含まれていた検体の採取元であるトウモロコシ約1500トンの輸出を中止すること、原因究明や再発防止の徹底を求めた。(共同)

12/25 飼料、肉や内臓に移行せず
農水省、スターリンク検査

遺伝子組み換えトウモロコシ「スターリンク」の飼料としての安全性を独自に検査していた農水省は、食用プロイラーにスターリンクを与えて成長させても、肉や内臓からスターリンクの遺伝子などは検出されなかった、との中間報告を発表した。

同省は、プロイラーのひな約130羽にスターリンクを70%配合した飼料を与える飼育試験を開始。20日後に成長した16羽の肉や肝臓、血液を検査したが、スターリンクに含まれる遺伝子やタンパク質は検出されなかった。(共同)

1/8 アレルギー検査を義務付け
組み換え食品で指針案 国連

遺伝子組み換え食品の安全性を確保するための初の国際基準づくりを目指す国連のコーデックス委員会の指針案が明らかになった。

すべての組み換え食品について厳格なアレルギー検査を義務付けたのが大きな特徴で、加盟約170カ国の議論を経て、2003年の施行を目指す。

アレルギー性が指摘される米国の遺伝子組み換えトウモロコシ「スターリンク」が混入するなど、組み換え食品の安全性への懸念が高まる中、急がれている国際基準の策定に向けて、一步を踏み出した。(共同)

国際

12/21 米国 有機食品の統一基準

米政府は農業や化学肥料を使用しない有機食品に関する新たな基準を発表したとウォールストリート・ジャーナル紙が伝えた。これにより、各州ごとにばらばら

だった基準に代わり、有機農法の統一基準が定められ、消費者は「有機」に関する全国的な定義を得ることになった。新基準は、有機食品栽培農家に対して遺伝子組み換え種子の使用や、汚泥の肥料としての利用、殺菌のための放射線照射などを禁止しており「世界で最も厳格でわかりやすい」(グリックマン農務長官)という。(共同)

12/21 環境配慮の農業研究で対中無償援助

中国で農業などの使い過ぎで地下水の汚染が進んでいることから、政府は、中国の研究機関に対し、環境に配慮した農業技術を研究するための資金として14億円余りを無償援助することになった。

中国政府は環境に配慮した農業技術を研究するための研究機関を新たに作る計画で、日本政府が研究用の機材などの購入費として14億円余りの資金を無償で援助することにした。(NHK)

1/9 世界人口の14%が栄養不良
世界食糧計画が報告書

世界食糧計画のパーティニニ事務局長はアジアやアフリカを襲った昨年の干ばつなどのため、世界人口の約14%に当たる8億3千万人が栄養不良状態にあるとの報告書を発表した。このうち7億9100万人が途上国に居住し、自然災害だけでなく地域紛争などの「人災」が食料事情の悪化を増幅させたと指摘している。

同事務局長は「今年もこの傾向が続くか、悪くなる可能性がある」と述べ、特に先進各国には一層の資金提供などを呼び掛けた。(共同)

2001年2月のイベント

●第50回関東・東海花の展覧会
2月2日~4日
会場 サンシャインシティコンベンションセンターTOKYO
内容 花のある暮らしを進め、花き生産者の技術の向上を目的とする花の展覧会
主催 神奈川県 埼玉県 千葉県 静岡県
問い合わせ 045-210-4426

●第8回かながわ食とくらしのフェスタ
2月6日~7日
会場 横浜産産ホール
内容 神奈川県内の農作物や生活関連製品を展示
主催 神奈川県環境衛生指導センター
問い合わせ 045-212-1102

●外食産業「超」企業博2002
2月9日
会場 東京国際フォーラム
内容 全国から「食」のベンチャー企業100社が集合し、合同会社説明会を開催。平成14年卒業予定の学生が対象
主催 オージーエムコンサルティング
問い合わせ 082-270-3770

●第5回G I F U フラワーショー
2月23日~25日
会場 岐阜メモリアルセンター
内容 岐阜県内の花き生産者や流通関係者による花の関連商品と特産物などを展示・即売。フラワーディスプレイやアレンジのコンテスト
主催 G I F U フラワーショー実行委員会
問い合わせ 058-272-1111